

# DXによる学内事務連絡の業務効率化を目指して

## Improving Operational Efficiency of Administrative Communications among Faculty and Staff Members with Digital Transformation

香川大学情報化推進統合拠点 松永 貴輝

Integrated Center for Informatics, Kagawa University Takateru Matsunaga

ORCID ID : <https://orcid.org/0000-0003-3153-4120>

### 【紹介論文】

香川大学のポータルシステム「Digi-ONE」の学内教職員向けお知らせ機能の開発  
松永 貴輝, 末廣 紀史, 武田 啓之, 藤本 藍, 米谷 雄介, 八重樫 理人 (香川大学)  
学術情報処理研究, Vol. 27, No. 1, pp. 65-72, 2023.

## 1.はじめに

このたびは、機関誌「AXIES Trajectory」創刊、心よりお祝い申し上げますとともに、今回、論文誌「学術情報処理研究」に掲載された我々の論文について、紹介の機会を与えていただき、関係者の方々に深く感謝申し上げます。

本論文は、香川大学におけるデジタルトランスフォーメーション (DX) 推進の一環として、従来の電子メールによる事務連絡を置き換えるお知らせ機能を、香川大学のポータルシステム「Digi-ONE (デジ・ワン)」に開発し、その効果を評価したものである。「Digi-ONE」のお知らせ機能における事務連絡手法は、業務効率化および円滑な情報共有に対して有益な情報と考えられるため広く読者に知っていただきたく、ここに紹介したい。開発したお知らせ機能の技術ポイントは、「Digi-ONE」のお知らせ機能に新規登録された事務連絡を1日1回のサマリーメールに集約してユーザに配信することである。これにより、事務連絡確認のための業務中断回数が減ることに伴い、事務連絡の閲覧に費やされる時間の削減が可能となる。

香川大学では、学生・教職員をデジタルの世界で繋ぐためのシステム基盤として、学内情報のターミナルとして利用者が1日の始まりに訪れるWEBサイト上のポータルシステム「Digi-ONE」を開発した。「Digi-ONE」は、株式会社 Siba Service の大学ポータルシステムである「Knowledge Portal」<sup>[1]</sup> をカスタマイズして開発されたものである。

大学から教職員への事務連絡手段については、電子メールやグループウェアの掲示板機能の利用等、各大学で工夫をされていることと思う。香川大学では、大学から教職員への事務連絡には、これまで電子メールが使用

されていた。その運用方法は、それぞれの担当部署で事務連絡の電子メールを作成、各部署の連絡担当者宛にそれを送信し、各部署の連絡担当者が部署のメンバーに電子メールでそれを転送する、というものであり、連絡担当者の事務連絡転送に費やされる工数増大が課題であった。それに加え、事務連絡の受信側では、1日に何通もの事務連絡メールが届くことにより、その確認のため業務中断の回数が増え、電子メール閲覧に費やされる時間が増加する課題もあった。

開発したお知らせ機能では、事務連絡の発信者が、お知らせ機能に事務連絡を登録し、ユーザが、「Digi-ONE」にアクセスして事務連絡を閲覧する。これにより、連絡担当者による事務連絡の転送業務が不要となるだけでなく、1日に何通もの事務連絡メールが届くことはなくなる。しかし、この方法では、ユーザが「Digi-ONE」にアクセスしないと、どのような事務連絡が登録されているかわからないことに加え、ユーザが業務を一次中断して「Digi-ONE」にアクセスしたとしても、新規の事務連絡が登録されていないこともある。そこで、新規に登録された事務連絡を、1日1回のサマリーメールに集約させて電子メールでユーザに配信する仕組みを構築した。

大学内に飛び交う事務連絡メールのお知らせ機能への置き換えとサマリーメールへの集約の実現は、言葉で言うほど容易ではなく、業務プロセスの見直しを含めた様々な導入の検討・苦労があった。一例を挙げると、事務連絡の配信カテゴリの整理では、給与改定や訃報のほか、企業の社名変更など多種多様な内容の連絡について、受信者の属性や影響度などを議論した上で情報の重要度について検討した。また、これまで広報部門では、学内から広報依頼が寄せられるたびに事務連絡の電子メールを発信していたが、お知らせ機能における毎日15時の

サマリーメール配信に合わせるため、広報の運用について議論・検討がなされ、業務プロセスが見直された。

## 2. 「Digi-ONE」のお知らせ機能と業務削減時間の評価

図1は、ポータルシステム「Digi-ONE」のホーム画面を示している。大学から発信される事務連絡を伝える「お知らせ」機能は、ホーム画面に表示される。また、ホーム画面には、大学の公式イベントを表示する「学年暦」機能、個人宛の親展通知を表示する「親展通知」機能、報道・放送予定のカレンダーを表示する「報道情報カレンダー」機能、学内の各種 Web システムへのリンクを表示する「厳選リンク集」機能も表示される。

「Digi-ONE」のお知らせ機能への事務連絡の登録では、事務連絡のタイトル、内容、通知対象者、公開期間を入力する。このとき、あらかじめ登録された「人事・給与関係」「研究関係」等の選択肢の中から配信カテゴリを指定することができる。事務連絡を閲覧可能なユーザは、通知対象者に指定されたユーザに限定されており、通知対象者は、あらかじめ登録されている学内のユーザまたは学内の部門の中から選択して指定する。このため、送信先に誤って学外のメールアドレスを指定し学外へ誤送信されてしまう事態は起こらない。

新規に登録された事務連絡へのリンクが付与されたタイトルは、「サマリーメール」として1日に1回、電子メールで学内全教職員に配信される。「サマリーメール」には、メールを受け取る本人が通知対象者として指定されている事務連絡のみのタイトルが記載される。ユーザは、「サマリーメール」に記載された事務連絡のタイトルを確認し、自身に関係する事務連絡があれば、「サマリーメール」

に記載された事務連絡のリンクをクリックすることにより「Digi-ONE」にアクセスして事務連絡を確認する。このとき、ユーザは気に入った事務連絡に対して「いいね！」を付けることができる。

図2は、「Digi-ONE」のお知らせ機能を利用した場合の、業務削減時間の評価結果を示している。大学全体で1ヶ月間に事務連絡に費やされる時間を、従来の電子メールを用いた事務連絡と「Digi-ONE」のお知らせ機能とでそれぞれ概算した。「Digi-ONE」のお知らせ機能では、連絡担当者による事務連絡の転送作業が不要になることに伴い、事務連絡の配信に費やされる時間は減少した。さらに、事務連絡が1日1回のサマリーメールに集約されたことによる電子メール閲覧回数の減少に伴い、事務連絡の閲覧に費やされる時間は減少した。「Digi-ONE」のお知らせ機能を利用することで、配信と閲覧を合わせた事務連絡全体に費やされる時間は、749時間から198時間に大幅に削減されることが示された。

## 3. むすび

「Digi-ONE」のお知らせ機能は、2023年4月から実運用された。お知らせ機能の運用を踏まえ、事務連絡の発信者から、「『いいね！』が付くと、反応がもらえてポジティブになった」、「事務連絡の業務を自分たちで変えられることに気づき、タイトルを見やすくすることや、不要な冒頭あいさつを省くなど、ユーザ目線で改善をするようになった」などの意見が寄せられた。さらに、今回のお知らせ機能は、大学本部から発信される事務連絡を対象としているが、学部からは「学部内のお知らせも同様に整理したい」といった要望が寄せられている。こ



図1 「Digi-ONE」ホーム画面  
出所) 松永貴輝, 末廣紀史, 武田啓之, 藤本 藍, 米谷雄介, 八重樫理人: 香川大学のポータルシステム「Digi-ONE」の学内教職員向けお知らせ機能の開発, 学術情報処理研究, Vol. 27, No. 1, pp. 65-72, 2023.

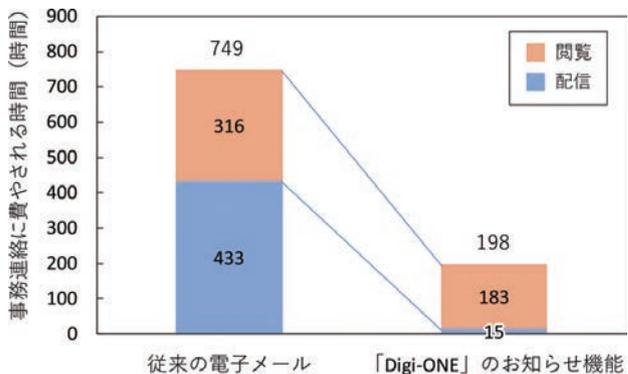


図2 事務連絡に費やされる時間の比較  
出所) 松永貴輝, 末廣紀史, 武田啓之, 藤本 藍, 米谷雄介, 八重樫理人: 香川大学のポータルシステム「Digi-ONE」の学内教職員向けお知らせ機能の開発, 学術情報処理研究, Vol. 27, No. 1, pp. 65-72, 2023.

れらユーザの意見・要望から、開発したお知らせ機能は、単なる業務工数の削減にとどまらず、ユーザ自ら業務を変革し新たな価値を創出するというDX本来の目的につながっていることがうかがえる。

「Digi-ONE」のお知らせ機能には、ここで紹介した機能に加え、事務連絡の開封者数・未開封者数を確認できる機能や、各通知対象者の開封状況を確認できる機能等があり、それに伴う効果も期待できる。詳細は論文を参照されたい。

大学間でDX推進の取り組みやノウハウを共有していくことが、日本全体のDX推進には大事である。本論文の成果が、業務効率化に取り組む他大学・機関のDX推進に少しでも寄与できるならば幸甚である。

#### 参考文献

- [1] 株式会社 Siba Service : Knowledge Portal. <https://www.siba-service.jp/service/knowledge-portal/> (2024年1月5日参照)

#### 【著者略歴】



#### 松永 貴輝

2007年神戸大学大学院自然科学研究科博士後期課程修了, 博士(工学), シャープ株式会社を経て, 現在, 香川大学情報化推進統合拠点 特命准教授. 業務データ分析およびBIツールを用いた可視化に関する研究に従事.